

ピクテ・インカム・
コレクション・ファンド
(毎月分配型)
愛称: インカム・コレクション

追加型投信／内外／資産複合

第210期(決算日2024年7月16日) 第213期(決算日2024年10月15日)
第211期(決算日2024年8月15日) 第214期(決算日2024年11月15日)
第212期(決算日2024年9月17日) 第215期(決算日2024年12月16日)

作成対象期間：2024年6月18日～2024年12月16日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インカム・コレクション・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第215期の決算を行いました。当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

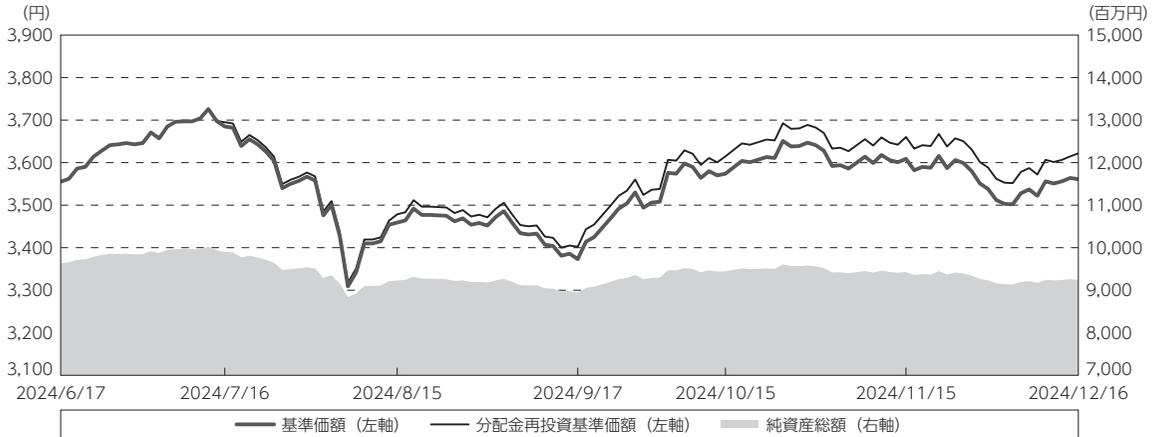
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第210期首：3,555円

第215期末：3,561円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当や債券からの利金収入
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2024年12月16日)

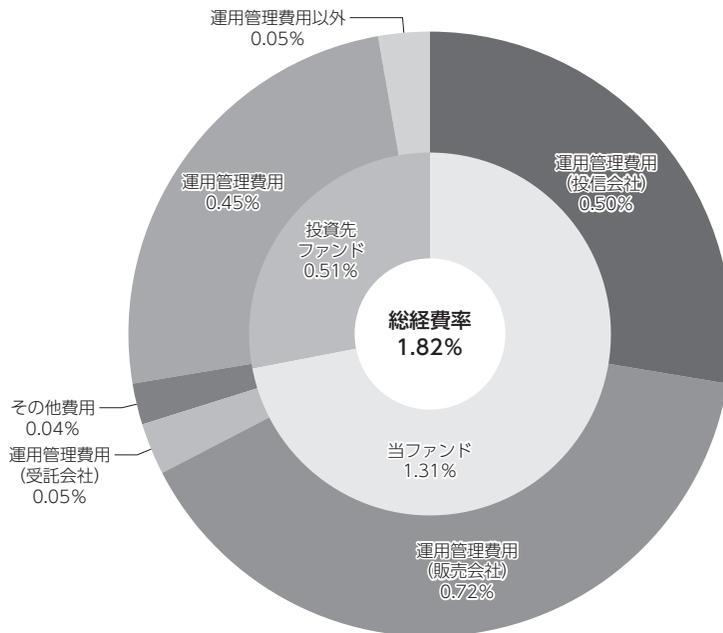
項 目	第210期～第215期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.631	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.247)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.357)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.020	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.009)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	23	0.651	
作成期間の平均基準価額は、3,552円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年12月16日～2024年12月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年12月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日
基準価額 (円)	3,095	2,871	3,006	3,068	3,248	3,561
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	8.9	6.1	9.9	13.5
純資産総額 (百万円)	14,075	11,712	10,497	9,690	9,363	9,243

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は、作成期初から2024年7月中旬にかけては、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ開始の見方が強まったことなどを背景に上昇しました。7月下旬から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制、中国や欧州の景気懸念などから大幅に下落しましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）の利下げやFRBが事前予想より大幅な利下げを決定したこと、中国の大規模な景気刺激策の発表なども好感され10月半ばにかけて上昇しました。11月の米大統領選挙前後では不安定な局面が続きましたが、その後はトランプ氏の勝利を受けて減税や規制緩和に対する期待感などが下支えとなり、底堅い動きとなりました。
- 先進国国債市場は、作成期初の2024年6月後半は、ECBによる利下げや、米国の軟調な経済指標を受けて上昇（利回りは低下）しましたが、根強いインフレ圧力やフランスの政治情勢への懸念などからもみ合う動きとなりました。7月中旬以降は、米国のインフレや雇用市場の鈍化などを受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏の景気後退への警戒感、中東情勢の緊迫化などを背景に上昇（利回りは低下）しました。9月以降もECBが利下げを決定したほか、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことなどから9月中旬にかけて一段の上昇（利回りは低下）となりました。その後は、米大統領選挙を巡る不透明感や、株価の上昇傾向が続いたことなどを背景に11月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。11月下旬から作成期末にかけては、米次期トランプ政権下における政策不透明感や、フランスの政治情勢に対する懸念などから不安定な値動きとなりました。現地通貨建て新興国ソブリン債券市場は、米次期トランプ政権下における政策不透明感などを背景に不安定な動きとなる局面もありましたが、軟調な中国景気を受けて中国国債市場への資金流入が継続したこと、米国での利下げ観測を背景に米ドル安・新興国通貨高となったこと、非鉄金属などの資源価格が上昇したことなどから上昇（利回りは低下）しました。
- 為替市場では、作成期初から2024年9月中旬にかけては、日本銀行が利上げを決定した一方で、米国では一部の軟調な経済指標が警戒され、急速な円高・米ドル安が進行しました。9月下旬からは、米国経済の底堅さを示す経済指標が改めて注目されたほか、日本銀行が慎重に追加利上げを進める姿勢を示したことなどが意識され、10月下旬にかけて円安・米ドル高となりました。その後は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国の財政・通商政策やインフレを巡る不確実性が高まったほか、これを受けて日米中央銀行の政策修正に関する市場の思惑が交錯したことなどから、米ドルは円に対して不安定な値動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

資産配分は世界の高配当資産株を50%（先進国の高配当資産株30%＋新興国の高配当資産株20%）程度、世界のソブリン債券を50%（先進国のソブリン債券30%＋新興国のソブリン債券20%）程度としました。

投資先ファンドの組入比率は以下のとおりとなりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	29.4%	29.3%	+6.5%
PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	19.8%	20.0%	+3.0%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	30.3%	29.9%	-1.1%
PGSF－新興国ソブリン・ファンド	19.7%	19.9%	+1.1%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

<株式部分*の組入状況>

*投資先ファンドのうち「PGSF－先進国インカム株式ファンド」および「PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド」の状況です。

◇地域別構成比

地域名	組入比率
新興国	41.8%
北米	31.9%
欧州	22.1%
日本	1.6%

◇業種別構成比

業種名	組入比率
公益事業	27.9%
コミュニケーション・サービス	13.3%
金融	13.2%
エネルギー	12.0%
ヘルスケア	7.9%
資本財・サービス	6.9%
情報技術	6.6%
一般消費財・サービス	3.8%
素材	2.2%
不動産	2.1%
生活必需品	1.4%

* GICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

(注) 組入比率は「PGSF－先進国インカム株式ファンド」および「PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド」の純資産総額合計に対する評価額の割合です。

<債券部分*の組入状況>

※投資先ファンドのうち「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」および「PGSF－新興国ソブリン・ファンド」の状況です。

◇地域別構成比

地域名	組入比率
新興国	35.6%
北米	32.8%
欧州	23.8%
アジア・パシフィック他	1.3%

◇信用格付別構成比

信用格付	組入比率
AAA格	39.8%
AA格	10.6%
A格	4.6%
BBB格	23.4%
BB格	14.4%
B格	1.2%
CCC格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」および「PGSF－新興国ソブリン・ファンド」の純資産総額合計に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.271%	10 0.288%	10 0.296%	10 0.279%	10 0.276%	10 0.280%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	311	312	313	318	321	322

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株50%、世界のソブリン債券50%とします。

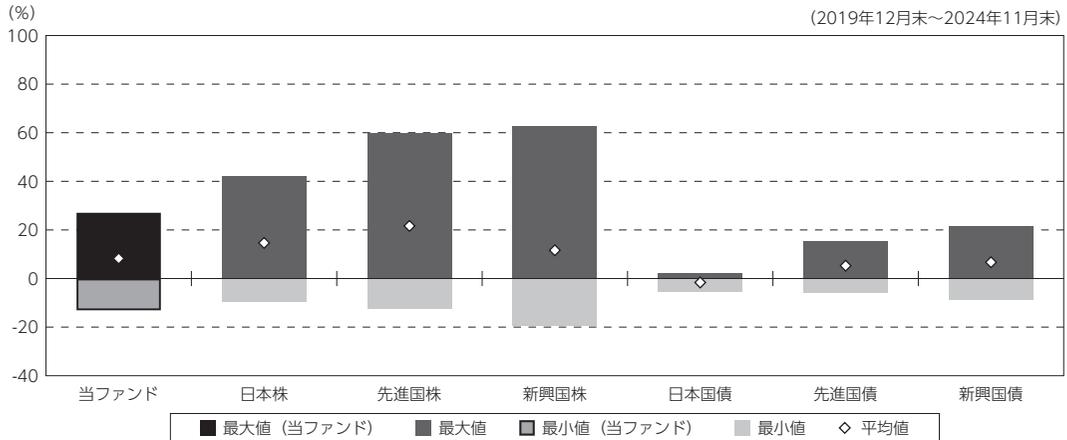
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年12月28日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド受益証券 ③ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券 ④ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 13.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.2	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年12月16日現在)

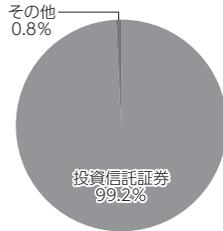
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第215期末 %
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	29.3
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド	20.0
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	29.9
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド	19.9
組入銘柄数	4銘柄

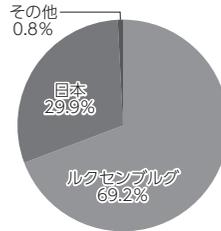
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

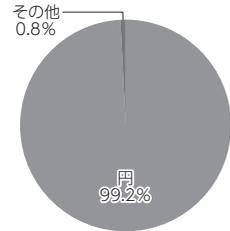
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

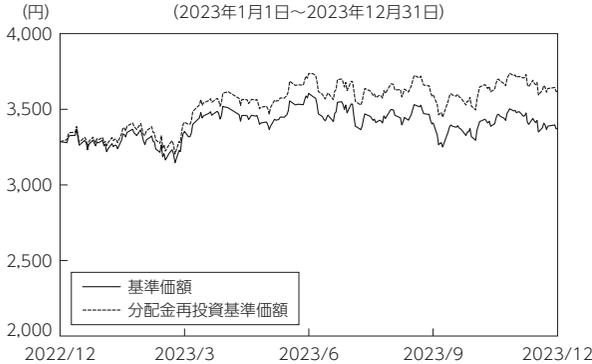
項 目	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末
	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月15日	2024年11月15日	2024年12月16日
純 資 産 総 額	9,898,502,576円	9,227,806,628円	8,944,215,740円	9,442,820,149円	9,427,711,737円	9,243,824,366円
受 益 権 総 口 数	26,863,192,931口	26,675,591,551口	26,520,353,664口	26,418,134,464口	26,119,903,573口	25,954,984,281口
1万口当たり基準価額	3,685円	3,459円	3,373円	3,574円	3,609円	3,561円

(注) 当作成期間(第210期～第215期)中における追加設定元本額は109,857,627円、同解約元本額は1,259,132,781円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

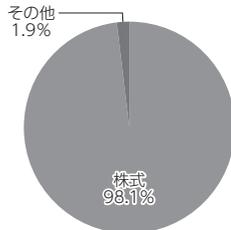
■組入上位10銘柄

(2023年12月31日現在)

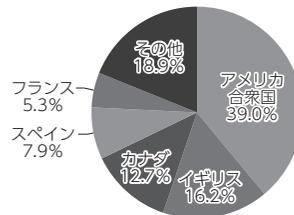
順位	銘柄	比率 %
1	ENBRIDGE	4.6
2	SOUTHERN COMPANY	4.5
3	WILLIAMS COMPANIES	4.4
4	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	4.3
5	SANOFI	4.3
6	GSK	4.2
7	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	4.0
8	AT&T	3.9
9	IBERDROLA	3.9
10	EXELON	3.9
組入銘柄数		35銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

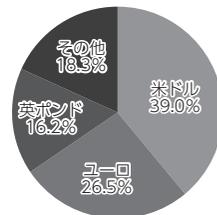
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ハイインカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

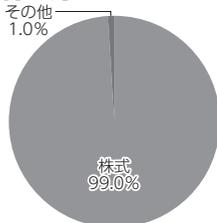
■組入上位10銘柄

(2023年12月31日現在)

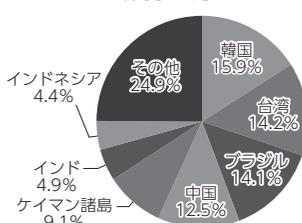
順位	銘柄	比率 %
1	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	7.8
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4.5
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR ADR -SPONS.-	3.3
4	INFOSYS TECHNOLOGIES -DEMAT.-	2.8
5	B3 - BRASIL BOLSA BALCAO	2.6
6	GFNORTE FINANCIERO BANORTE 'O'	2.1
7	VALE	2.1
8	PETROBRAS PFD	2.1
9	TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	1.8
10	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 'H'	1.8
組入銘柄数		86銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

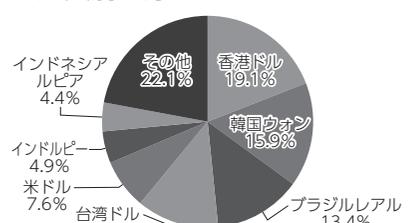
■資産別配分



■国・地域別配分



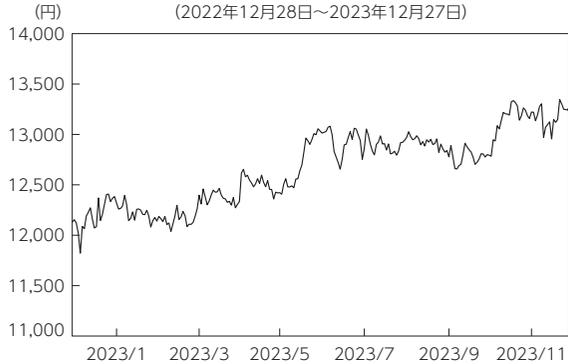
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■基準価額の推移



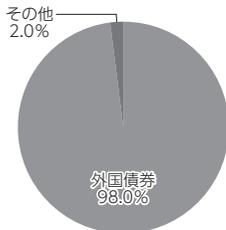
■組入上位10銘柄

(2023年12月27日現在)

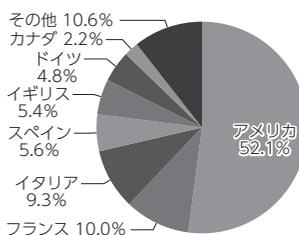
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	10.4
2	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	8.7
3	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	6.0
4	3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1
5	3.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
6	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
7	3.1% BUNDESSCHATZANWEISU	国債証券	ユーロ	ドイツ	2.8
8	1.75% FRANCE GOVT	国債証券	ユーロ	フランス	2.3
9	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
10	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数			116銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■資産別配分



■国別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■1万口当たりの費用明細

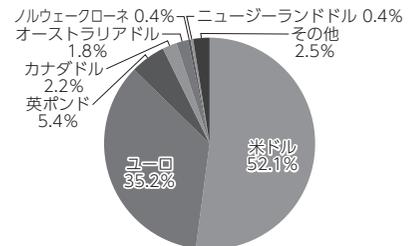
(2022年12月28日～2023年12月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	7	0.058
(保管費用)	(7)	(0.058)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	7	0.058

期中の平均基準価額は、12,613円です。

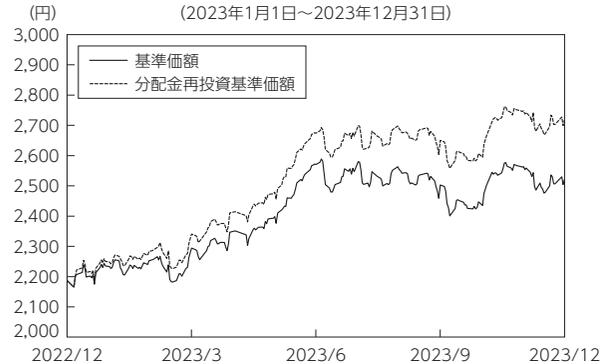
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■通貨別配分



ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-新興国ソブリン・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

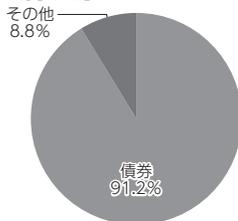
(2023年12月31日現在)

順位	銘柄	比率 %
1	5.00% CHILE 15/35 -SR-	8.4
2	1.99% CHINA 20/25 -SR-	7.1
3	6.90% PERU 07/37 -SR-S	6.2
4	9.00% INDONESIA 13/29	5.9
5	8.875% SOUTH AFRICA 15/35 R -SR-	4.9
6	7.00% INDONESIA 11/27 -SR-	4.8
7	6.00% COLOMBIA 12/28 'B' -SR-	4.0
8	7.75% MEXICO 11/42 MXN100 -SR-	4.0
9	10.00% BRAZIL 20/31 'NTNF' BRL 1000	3.7
10	7.75% MEXICO 11/31 MXN100 -SR-	3.6
組入銘柄数		42銘柄

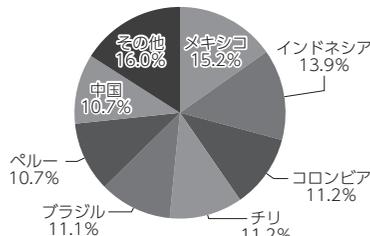
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

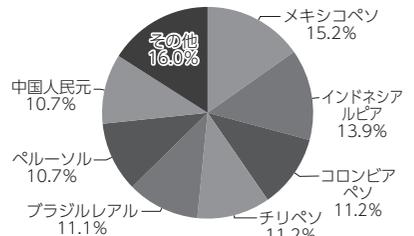
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。